

がけ崩れ対策の手引き

— 急傾斜地崩壊対策事業の実務 —

平成16年版

全国地すべりがけ崩れ対策協議会

目 次

第1章 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	1
1 法律制定の経緯と背景	1
(1) 経緯と目的	1
(2) 法律概要図	2
2 急傾斜地法	3
(1) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	3
(2) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令	15
(3) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則	21
3 基本通達	23
(1) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律の施行について	23
(2) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律の運用について	24
(3) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令の一部を 改正する政令（昭和44年政令第225号）の運用について	28
(4) 他の法令との関係	29
第2章 急傾斜地崩壊危険区域	31
1 急傾斜地崩壊危険区域	31
(1) 急傾斜地崩壊危険区域	31
(2) 指定の意義	31
2 指定基準	31
3 指定にあたっての留意事項	32
(1) 指定の促進について	32
(2) 指定計画について	33
4 指定の手続き	33
(1) 指定の手続き	33
(2) 他法令管理者との協議	34
5 指定状況	38
6 行為の制限及び防災措置の勧告等について	38
(1) 行為の制限	38
(2) 土地の保全	39
(3) 防災措置の勧告	39
(4) 改善措置の命令	39

(5) 急傾斜地崩壊防止工事（都道府県営工事）の施行	40
7 急傾斜地崩壊危険区域の管理について	41
(1) 区域管理の強化等について	41
(2) 区域台帳	43
8 災害危険区域の指定	55
第3章 急傾斜地崩壊危険箇所	56
1 急傾斜地崩壊危険箇所	56
(1) 急傾斜地崩壊危険箇所総点検の実施	56
(2) 急傾斜地崩壊危険箇所数の変遷	57
2 急傾斜地崩壊危険箇所再点検の実施	57
急傾斜地崩壊危険箇所の再点検について	57
3 都道府県別急傾斜地崩壊危険箇所数	85
第4章 事業の実施	86
1 急傾斜地崩壊対策事業	86
(1) 急傾斜地崩壊対策事業（通常事業）実施要領及びその運用	86
(2) 採択基準	88
(3) 補助率及び受益者負担	89
(4) 通常事業の実施	93
(5) 急傾斜地崩壊対策事業の展開	97
(6) 急傾斜地崩壊防止工事の安全管理について	103
2 総合流域防災事業	111
(1) 採択基準（抜粋）	111
(2) 科目及び事業内容	112
3 災害関連緊急事業	113
(1) 災害関連緊急事業実施要領	113
(2) 補助率及び受益者負担	116
(3) 災害の発生から事業の実施に至るまでのフロー	116
(4) 事業の申請	120
4 急傾斜地崩壊防止施設に係る災害復旧事業の取扱いについて	133
5 採択基準等の変遷	134
(1) 採択基準の変遷（高さ・保全人家）	134
(2) 採択基準の変遷（採択基準額）	135
(3) 受益者負担割合の変遷	135
6 補助率差額	136

7	事業の実績	137
8	地方単独費による急傾斜地崩壊対策事業の採択基準等	138
9	その他	142
	(1) 土砂災害110番	142
	(2) 大規模地震対策の推進	143
第5章	社会資本整備重点計画	145
1	社会資本整備重点計画策定の背景	145
2	社会資本整備重点計画の概要	146
第6章	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	151
1	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業実施要領	151
2	関係法令等	153
	(1) 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（抄）	153
	(2) 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（抄）	155
	(3) 局地激甚災害指定基準（抄）	156
3	事業の実施	157
4	事業の申請	158
	(1) 災害の発生から事業の実施に至るまでのフロー	158
	(2) 事業の申請	160
	(3) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業と災害関連地域防災がけ崩れ対策事業との区分	168
	(4) 予算費目	168
5	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の採択状況	168
第7章	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	170
1	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業制度について	170
2	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業の実施について（抄）	171
3	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業（急傾斜）実施状況	173
第8章	河川等関連公共施設整備促進事業	174
1	河川等関連公共施設整備促進事業制度について	174
2	河川等関連公共施設整備促進事業の実施について	175
第9章	社会資本整備事業調整費制度	177
1	社会資本整備事業調整費制度の趣旨	177
2	社会資本整備事業調整費の沿革	177

3	社会資本整備事業調整費制度の概要	177
(1)	事業推進費	178
(2)	事業調整費	190
(3)	調査調整費	194
第10章	急傾斜地崩壊防止のためのその他の諸対策	195
1	関連諸法令	195
2	危険住宅の移転等に関する施策	196
3	各事業の制度及び法律等	197
(1)	がけ地近接等危険住宅移転事業	197
(2)	防災のための集団移転促進事業	200
(3)	住宅金融公庫法に基づく貸付	208
(4)	斜面整備融資制度	213
4	急傾斜地崩壊危険箇所の増加抑制に関する制度等	215
第11章	警戒避難体制の整備	218
1	警戒避難に関する通達	218
(1)	集中豪雨によるがけ崩れ等の土砂害に対する警戒体制の確立について	218
(2)	がけ崩れによる災害防止体制の強化について	218
(3)	急傾斜地の崩壊等による災害危険箇所の総点検の実施及び警戒避難体制の確立について(抄)	219
(4)	出水期対策について	220
(5)	急傾斜地崩壊危険区域における災害防止に関し市町村地域防災計画に定める事項について	226
2	砂防ボランティアについて	227
(1)	砂防ボランティア協会と砂防ボランティアの経緯について	227
(2)	砂防ボランティア制度の概要	229
第12章	がけ崩れ災害の実態	232
1	がけ崩れ災害への対応	232
(1)	災害発生時の対応	232
(2)	災害の報告	232
(3)	災害実態調査の実施及び報告	238
2	災害の発生状況	243
(1)	自然災害による原因別死者・行方不明者数	243
(2)	年別がけ崩れによる被害発生状況	244

第13章	そ の 他	247
1	広 報 活 動	247
	土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間	247
2	行政監察について	250
3	急傾斜地関係訴訟係属事件の概要（抜粋）	254
4	急傾斜地崩壊対策に関する質疑応答	256

索 引